

《問1》 Aさん(45歳)は、65歳から15年間にわたって毎年600千円を受け取るために、65歳までの20年間、年金原資を毎年均等に積み立てることを考えている。この場合、45歳から65歳までの20年間の毎年の積立額はいくらになるか。下記の係数表を利用して算出した次の金額のうち、最も適切なものを選びなさい。なお、積立期間および取崩期間中の運用利回り(複利)は年2%とし、積立および取崩しは年1回行うものとする。また、計算結果は千円未満を切り捨てることとし、手数料や税金等は考慮しないものとする。

〈年2%の各種係数〉

	終価係数	現価係数	年金終価係数	減債基金係数	年金現価係数	資本回収係数
5年	1.1041	0.9057	5.2040	0.1922	4.7135	0.2122
10年	1.2190	0.8203	10.9497	0.0913	8.9826	0.1113
15年	1.3459	0.7430	17.2934	0.0578	12.8493	0.0778
20年	1.4859	0.6730	24.2974	0.0412	16.3514	0.0612
25年	1.6406	0.6095	32.0303	0.0312	19.5235	0.0512

- 1) 271千円
- 2) 300千円
- 3) 317千円
- 4) 323千円

《問2》 雇用保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 60歳以後も継続して雇用されている被保険者に対して支給対象月に支払われた賃金額が60歳到達時の賃金月額61%相当額を下回る場合、高年齢雇用継続基本給付金の額は、原則として、60歳到達時の賃金月額に15%を乗じて得た額となる。
- 2) 60歳以後に再就職し、高年齢再就職給付金を受給するためには、受給資格に係る離職日における算定基礎期間が5年以上あり、かつ、当該受給資格に基づく基本手当の支給を受けたこと、就職日の前日における当該基本手当の支給残日数が100日以上であること等の要件を満たす必要がある。
- 3) 介護休業期間中に事業主から休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の67%相当額以上の賃金が支払われた場合、当該支給単位期間について、介護休業給付金は支給されない。
- 4) 育児休業給付金は、原則として、1歳に達する目前までの子を養育するための育児休業を取得した場合に支給されるが、パパ・ママ育休プラス制度を利用する場合は、対象となる子の年齢が1歳6カ月まで延長される。

《問3》 労働者災害補償保険の保険給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 業務災害によって負傷した労働者が、やむを得ず労災指定病院以外の病院等で受診し、その療養にかかった費用を支払った場合、当該労働者は、療養の費用の請求により、支払った療養費の全額を受け取ることができる。
- 2) 労働者が通勤災害による負傷の療養のために欠勤し、賃金を受けられない場合は、休業4日目から休業給付が支給されるが、休業の初日から3日目までの期間については、事業主が労働基準法に基づく休業補償を行わなければならない。
- 3) 休業補償給付の支給を受けている労働者が、療養開始後1年6カ月を経過した日において傷病が治っておらず、当該傷病による障害の程度が一定の傷病等級に該当して傷病補償年金が支給される場合は、休業補償給付の支給が打ち切られる。
- 4) 遺族補償年金は、受給権者が失権した場合に次順位者が遺族補償年金の受給権者となることができる転給制度により、すべての受給資格者が資格を喪失するまで支給される。

《問4》 老齢基礎年金および老齢厚生年金の繰上げ支給と繰下げ支給に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 1963年2月5日生まれの厚生年金保険の被保険者である男性が、老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている場合、60歳に達した月に老齢基礎年金のみの繰上げ支給の請求をすることができる。
- 2) 1962年3月10日生まれの国民年金の第1号被保険者期間のみを有する女性が、61歳に達した月に老齢基礎年金の繰上げ支給の請求をする場合、当該年金の減額率は19.2%である。
- 3) 1958年6月23日生まれの厚生年金保険の被保険者である男性が、65歳から老齢基礎年金を受給する場合、73歳に達した月に老齢厚生年金の繰下げ支給の申出をすることができる。
- 4) 1958年1月28日生まれの遺族厚生年金を受給している女性が、65歳に達して老齢基礎年金の受給権を取得する場合、67歳に達した月に老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をすることができる。

《問5》 公的年金の各種加算に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 老齢厚生年金を受給している者（厚生年金保険の被保険者期間が240月以上である者）が婚姻し、その者によって生計を維持している65歳未満の配偶者を有することとなった場合は、婚姻した月の翌月からその者の老齢厚生年金に加給年金額が加算される。
- 2) 夫が受給している老齢厚生年金の加給年金対象者である妻が老齢基礎年金の支給を繰り上げた場合、夫の老齢厚生年金に加算されていた加給年金額は打ち切れ、妻が受給する繰上げ支給の老齢基礎年金に振替加算が加算される。
- 3) 障害厚生年金の受給権者にその権利を取得した当時、その者によって生計を維持している65歳未満の配偶者がいる場合、当該受給権者の障害の程度にかかわらず、当該受給権者の障害厚生年金に配偶者に係る加給年金額が加算される。
- 4) 夫が厚生年金保険の被保険者期間中に死亡し、40歳以上65歳未満の妻が遺族厚生年金の受給権のみを取得した場合、死亡した夫の厚生年金保険の被保険者期間が20年未満であっても、その妻に支給される遺族厚生年金に中高齢寡婦加算額が加算される。

《問6》 中小企業退職金共済制度および小規模企業共済制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 中小企業退職金共済制度の加入対象となる中小企業者は、建設業、製造業等の一般業種の場合、常用従業員数20名以下の法人もしくは個人事業主である。
- 2) 中小企業退職金共済制度において、中小企業者は、期間を定めて雇用される者や試用期間中の者などを除き、すべての従業員について退職金共済契約を締結するようにしなければならない。
- 3) 小規模企業共済制度において、株式会社の場合、相談役や顧問など商業登記簿に役員登記されていない者は加入資格がない。
- 4) 小規模企業共済制度において、解約手当金の額は、掛金納付月数に応じてその支給割合が決められている。

《問7》 確定拠出年金の老齢給付金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお各選択肢において、いずれも個人別管理資産があるものとし、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 56歳に達した日に企業型年金加入者の資格を取得し、初めて確定拠出年金の加入者となった者（他制度からの資産の移換はない）が、62歳に達した日に当該企業型年金加入者の資格を喪失したときは、その時点で老齢給付金の支給を請求することができる。
- 2) 61歳の運用指図者は、8年以上の通算加入者等期間があれば、老齢給付金の支給を請求することができる。
- 3) 老齢給付金を受給している者が、不慮の事故により障害の状態となり障害給付金の支給を請求した場合、老齢給付金の受給権は消滅する。
- 4) 企業型年金加入者であった者が老齢給付金の支給を請求することなく75歳に達したときは、資産管理機関は、その者に、企業型記録関連運営管理機関等の裁定に基づいて、老齢給付金を支給する。

《問8》 国が日本政策金融公庫を通じて行う「教育一般貸付（国の教育ローン）」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 資金用途は、入学金や授業料などの学校に直接支払う費用に限定されており、在学のための下宿費用や通学費用などに充当することはできない。
- 2) 融資限度額は、原則として学生・生徒1人につき350万円であるが、自宅外通学や大学院の資金として利用する場合は450万円となる。
- 3) 返済期間は、原則として最長年であるが、扶養する子の人数が3人以上で世帯年収が500万円以下である場合には最長20年となる。
- 4) 公益財団法人教育資金融資保証基金の保証を利用する場合、保証依頼書を提出する際、融資額や返済期間に応じた保証料を一括して支払う必要がある。

《問9》 保険業法に定める保険契約の申込みの撤回等（クーリング・オフ制度）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 個人が、生命保険契約の申込みの場所として自らの居宅を指定し、保険募集人の訪問を受けて、当該居宅内において申込みをした場合、その者は、クーリング・オフ制度により当該生命保険契約の申込みの撤回等を行うことができる。
- 2) 個人が、団体信用生命保険に加入の申込みをした場合、その者は、クーリング・オフ制度により当該生命保険契約の申込みの撤回等を行うことができる。
- 3) 個人が、既に参加している生命保険契約を更新した場合、その者は、クーリング・オフ制度により当該生命保険契約の更新の申込みの撤回等を行うことができる。
- 4) 法人が、契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人を法人、被保険者を役員とする保険期間10年の定期保険契約の申込みをした場合、その法人は、生命保険会社が指定した医師の診査が終了する前であれば、クーリング・オフ制度により当該生命保険契約の申込みの撤回等を行うことができる。

《問10》 保険法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 保険契約者の配偶者を被保険者とする終身保険について、その保険契約を締結する場合や契約締結後に保険金受取人を変更する場合、当該配偶者の同意がなければ、その効力は生じない。
- 2) 損害保険の契約締結時において保険金額が保険価額を超過した部分についての保険契約は無効であるが、契約締結後に保険価額が減少して保険金額を下回った場合、保険契約者は、保険者に対し、保険金額および保険料の減額を請求することができる。
- 3) 損害保険契約における保険者は、保険事故による損害が生じた場合、当該損害に係る保険の目的物が当該損害の発生後に保険事故によらずに滅失したときであっても、当該損害をてん補しなければならない。
- 4) 保険契約者、被保険者または保険金受取人が有する保険給付請求権や保険料返還請求権は、生命保険、損害保険の別を問わず、3年間行わないときは、時効によって消滅する。

《問11》 生命保険料控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、2012年1月1日以後に締結した保険契約等に基づく生命保険料控除を「新制度」、2011年12月31日以前に締結した保険契約等に基づく生命保険料控除を「旧制度」とする。

- 1) 「旧制度」の適用対象となる定期保険特約付終身保険について、2023年中に契約者を変更した場合、変更後の当該契約は「新制度」の適用対象となる。
- 2) 「旧制度」の適用対象となる定期保険特約付終身保険について、2023年中に定期保険特約を更新した場合、更新後の当該契約は「新制度」の適用対象となる。
- 3) 「旧制度」の適用対象となる定期保険特約付終身保険について、2023年中に定期保険特約の保険金額を減額した場合、減額後の当該契約は「新制度」の適用対象となる。
- 4) 「旧制度」の適用対象となる定期保険特約付終身保険について、2023年中に新たに傷害特約を付加した場合、中途付加後の当該契約は「新制度」の適用対象となる。

《問12》 X株式会社（以下、「X社」という）が、代表取締役社長であるAさんの死亡により、下記の収入保障保険から、収入保障年金額（年額）を500万円に減額して4,600万円を一部一括受取りとし、1回目の収入保障年金額との合計5,100万円を受け取った場合の経理処理として、次のうち最も適切なものはどれか。

- ・ 保険の種類 : 無配当収入保障保険（特約付加なし）
- ・ 契約年月日 : 2015年10月1日
- ・ 契約者(=保険料負担者) : X社
- ・ 被保険者 : Aさん（代表取締役社長）
- ・ 死亡保険金受取人 : X社
- ・ 保険期間・保険料払込期間 : 10年
- ・ 正味払込保険料（累計額） : 900万円
- ・ 収入保障年金額（年額） : 1,000万円（10年間）
- ・ 年金受取開始時に、年金での受取りに代えて一括で受け取った場合の金額は9,200万円である。

1)

借 方		貸 方	
現金・預金	5,100万円	保険料積立金	450万円
		雑 収 入	4,650万円

2)

借 方		貸 方	
現金・預金	5,100万円	雑 収 入	5,100万円

3)

借 方		貸 方	
現金・預金	5,100万円	保険料積立金	450万円
未 収 金	4,100万円	雑 収 入	8,750万円

4)

借 方		貸 方	
現金・預金	5,100万円	雑 収 入	9,200万円
未 収 金	4,100万円		

《問13》 任意の自動車保険（保険期間1年）のノンフリート等級別割引・割増制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) ノンフリート等級別割引・割増制度は、自動車保険における契約者間の保険料負担の公平性を確保するため、契約者を1等級から25等級に区分し、等級ごとに保険料の割引・割増を行う制度である。
- 2) 12等級の契約者が自動車を走行中に飛び石でフロントガラスにひびが入り、車両保険金のみが支払われた場合、当該事故は「ノーカウント事故」であり、更新後の等級は13等級となる。
- 3) 前年に初めて自動車保険を契約して更新後の等級が7等級になった契約者と、前年に「1等級ダウン事故」を起こして更新後の等級が7等級になった契約者は、等級が同じであるため、それぞれの保険料に適用される割引率は同じである。
- 4) 被保険自動車の廃車に伴って自動車保険契約を解約する場合、所定の中断証明書の発行を受けることにより、保険会社を問わず、当該証明書の有効期間内に新たに契約する自動車保険に中断前の等級を引き継ぐことができる。

《問14》 X株式会社（以下、「X社」という）の工場建物が火災により全焼し、1カ月後、X社は、契約している損害保険会社から保険金を受け取り、当該保険金を受け取った事業年度中に工場建物を新築した。以下の資料を基に、保険金で取得した固定資産の圧縮記帳をする場合の圧縮限度額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、各損害保険の契約者（＝保険料負担者）・被保険者・保険金受取人は、いずれもX社とする。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

資料

- ・焼失した工場建物の帳簿価額：2,000万円
- ・工場建物の焼失によりX社が支出した経費
 焼跡の整理費（片付け費用）：300万円
 類焼者への賠償金：500万円
- ・損害保険会社からの受取保険金
 火災保険（保険の対象：工場建物）の保険金：4,500万円
 企業費用・利益総合保険の保険金：4,000万円
- ・新築した大体建物（工場建物）の取得価額：8,000万円

- 1) 1,700万円
- 2) 2,200万円
- 3) 4,400万円
- 4) 6,200万円

《問15》 事業活動に係る各種損害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- a. 労働災害総合保険は、労働者災害補償保険（政府労災保険）等の上乗せ補償を目的とした「法定外補償保険」と、労働災害により使用者が法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害を補償する「使用者賠償責任保険」の2つの補償から構成されており、いずれか一方のみに加入することも可能である。
- b. ビル改修工事の完了後、工事結果の不良により通行人が滑って転倒し、ケガをしたケースのように、工事の結果に起因して法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害は、生産物賠償責任保険（PL保険）の補償の対象となる。
- c. 飲食店の従業員が自転車で弁当の配達中に誤って通行人に衝突して負傷させた場合に、通行人に対して法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害は、施設所有（管理）者賠償責任保険の補償の対象となる。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0（なし）

《問16》 金融商品の個人所得課税に係る事項に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 特定公社債の利子は、原則として申告分離課税の対象となり、確定申告をすることにより、上場株式等の譲渡損失と損益通算することができる。
- 2) 特定公社債について、その譲渡に係る譲渡益は従来どおり非課税とされるが、償還差益は原則として申告分離課税の対象となる。
- 3) 個人向け国債を含む国債や地方債、公募公社債投資信託を特定口座に受け入れることができる。
- 4) 上場株式の譲渡損益と非上場株式の譲渡損益は通算することができない。

《問17》 投資信託のディスクロージャーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 交付目論見書には、投資者が直接的または間接的に負担することとなる購入時手数料や運用管理費用（信託報酬）について、その金額または料率に関する事項に加え、当該手数料等を対価とする役務の内容を記載することが義務付けられている。
- 2) 交付運用報告書は、日々決算型投資信託を除き、投資信託の決算期ごとに作成し、投資者に交付することが義務付けられている。
- 3) 交付運用報告書は、運用状況に関する重要な事項を記載したもので、書面による交付が原則であるが、個別の投資者の同意がある場合には電磁的方法による提供も認められる。
- 4) 販売会社は、原則として、投資者が平成26年12月1日以後新たに買い付けた一定の投資信託について、投資者に対し、トータルリターンを年1回以上通知することが義務付けられている。

《問18》 債券のリスク指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 他の条件が同じであれば、債券の表面利率が低いほど、また残存期間が長いほど、デュレーションは長くなる。
- 2) 残存期間が同じであれば、利付債よりも、割引債のほうがデュレーションは短くなる。
- 3) デュレーションが同じであれば、コンベクシティが大きい債券のほうが、小さい債券よりも、金利の低下局面において債券価格の上昇率は小さくなる。
- 4) 修正デュレーションとは、デュレーションの精度不足を補うためのものであり、金利の変化に対するデュレーションの変化の割合で表される。

《問19》 以下の X社のデータ から算出した自己資本純利益率（ROE）として、最も適切なものは次のうちどれか。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

〈X社のデータ〉

売上高純利益率	1.87%
総資本回転率	1.33回
自己資本比率	30.00%

- 1) 0.75%
- 2) 2.49%
- 3) 3.55%
- 4) 8.29%

《問20》 株価が1,000円で期待利子率（割引率）が5.0%、1株当たりの予想配当が35円の場合、定率で配当が成長する配当割引モデルにより計算した当該株式の予想配当に対する期待成長率として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

- 1) 1.33%
- 2) 1.50%
- 3) 3.33%
- 4) 8.50%

《問21》 ポートフォリオ理論に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) ポートフォリオのリスクには、アンシステムティックリスク（非市場リスク）とシステムティックリスク（市場リスク）があり、最適ポートフォリオにおいては、システムティックリスク（市場リスク）がゼロとなる。
- 2) 資産Aと資産Bの共分散は、資産Aと資産Bの相関係数を、資産Aの標準偏差および資産Bの標準偏差で除して算出することができる。
- 3) 効率的フロンティア上のポートフォリオは、同じリスクのポートフォリオのなかで最も期待収益率が高くなる。
- 4) 収益率の散らばりが正規分布していると仮定すると、期待収益率が年率10%、標準偏差が年率20%の場合、約99.7%の確率で将来の収益率が年率 - 30%から50%の範囲に収まるとされる。

《問22》 時価総額が100万円のポートフォリオの運用を開始し、第1期末に時価総額が120万円となったため20万円を引き出し、第2期は100万円で運用を行った結果、第2期末に時価総額が80万円となった。この場合、当該ポートフォリオの第2期末までの時間加重収益率（厳密法による年率換算）として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。また、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

	当 初	第 1 期 末	第 2 期 末
時 価 総 額	100万円	120万円	80万円
資 金 引 出 額	—	20万円	—

- 1) - 20.0%
- 2) - 4.0%
- 3) - 2.0%
- 4) 0.0%

《問23》 特定口座に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問における簡易申告口座とは、特定口座のうち、源泉徴収がされない口座をいう。

- 1) 簡易申告口座には、上場株式等の配当等や特定公社債等の利子等を受け入れることはできない。
- 2) 簡易申告口座を開設している者は、当該口座において毎年最初の売却取引または信用取引等の差金決済を行う前であれば、所定の手続により、当該口座を源泉徴収選択口座に変更することができる。
- 3) 源泉徴収選択口座に上場株式等の配当等を受け入れた場合、その支払の都度、当該口座内の上場株式等の譲渡損失の金額と損益通算される。
- 4) 源泉徴収選択口座を開設している配偶者が確定申告をしない場合、当該口座内の上場株式等の譲渡益は、所得税の配偶者控除等の適用の有無を判定する際の当該配偶者の合計所得金額には含まれない。

《問24》 消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 事業者が消費者契約の勧誘に際し、当該消費者契約の目的となるものが当該消費者の重要な利益についての損害または危険を回避するために通常必要であると判断される事情について、事実と異なることを告げ、消費者がその内容が事実であると誤認をし、それによって当該消費者契約の申込みをしたときは、消費者はこれを取り消すことができる。
- 2) 事業者が消費者契約の勧誘に際し、当該消費者契約の目的となるものの分量が当該消費者にとっての通常分量を著しく超えるものであることを知っていた場合において、消費者がその勧誘により当該消費者契約の申込みをしたときは、消費者はこれを取り消すことができる。
- 3) 事業者の債務不履行により生じた消費者の解除権を放棄させる消費者契約の条項や、消費者契約が有償契約である場合において、当該消費者契約の目的物に契約不適合があることにより生じた消費者の解除権を放棄させる消費者契約の条項は、いずれも無効である。
- 4) 消費者が消費者契約法に基づく消費者契約の取消権を行使する場合、行使することができる期間は、消費者が追認をすることができる時から6カ月間または当該消費者契約の締結の時から5年間とされている。

《問25》 所得税の非課税所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 自転車を利用して通勤している給与所得者に対し、勤務先から通常の給与に加算して支払われるべき通勤手当は、片道の通勤距離に応じて、非課税限度額が定められている。
- 2) 雇用保険法により失業等給付として支給を受ける金銭のうち、基本手当や傷病手当等の求職者給付は非課税とされるが、高年齢雇用継続基本給付金や高年齢再就職給付金等の雇用継続給付は課税の対象となる。
- 3) 生命保険契約の収入保障特約において、当該年金受給権を相続により取得した相続人が受け取る毎年の年金額は、その全額が非課税とされる。
- 4) 地方公共団体に寄附（ふるさと納税）をした者が、寄附に対する謝礼として受け取った返礼品に係る経済的利益は、当該経済的利益が寄附金の額の3割以下であるときは非課税とされる。

《問26》 居住者に係る所得税の事業所得に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- a. 青色申告者ではない個人事業主と生計を一にする配偶者が当該事業に従事している場合、「86万円」と「事業所得の金額を当該事業に係る事業専従者の数に1を加えた数で除して計算した金額」のいずれか高い金額を、事業所得の計算上、必要経費とみなすことができる。
- b. 青色申告者である個人事業主が青色事業専従者である長女に支払う退職金は、その額が一般の従業員と同様に退職給与規程に従って算出され、その労務の対価として適正な金額であれば、事業所得の必要経費に算入することができる。
- c. 青色申告者である個人事業主が生計を一にする父親名義の建物を賃借して事業の用に供している場合において、当該事業主が父親に支払った家賃は、その全額を事業所得の必要経費に算入することができる。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0(なし)

《問27》 所得税における減価償却に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 2016年4月1日以後に建物附属設備および構築物を取得し、業務の用に供した場合、「減価償却資産の償却方法の届出書」の提出の有無にかかわらず、定率法を選択することはできない。
- 2) 2023年中に取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産を取得し、業務の用に供した場合、一括償却資産として取得価額の3分の1相当額を2023年分の必要経費に算入しなければならない。
- 3) 所定の要件を満たす青色申告者が、2023年中に取得価額20万円以上30万円未満の減価償却資産を取得し、業務の用に供した場合、少額減価償却資産の取得価額の合計額が500万円に達するまで、その取得価額の全額を2023年分の必要経費に算入することができる。
- 4) 現に採用している償却方法を変更しようとする場合には、新たな償却方法を採用しようとする年の前年の12月31日までに、変更理由を記載した「減価償却資産の償却方法の変更承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

《問28》 居住者であるAさんの2022年分の各種所得の金額が下記のとおりであった場合の総所得金額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとし、 が付された所得金額は、その所得に損失が発生していることを意味するものとする。

	所得金額	備 考
不動産所得	▲100万円	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸業を営むことによる所得 ・不動産所得の金額の計算上の必要経費に当該所得を生ずべき土地の取得に要した負債の利子20万円を含んだ金額
事業所得	50万円	<ul style="list-style-type: none"> ・個人商店を営むことによる所得 ・青色申告特別控除後の金額
一時所得	180万円	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険（終身年金）の解約返戻金を受け取ったことによる所得
雑所得	▲40万円	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨預金で為替差損が生じたことによる所得

- 1) 50万円
- 2) 55万円
- 3) 60万円
- 4) 75万円

《問29》 居住者に係る所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

なお、各選択肢において、ほかに必要な要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 納税者が生計を一にする長女に係る医療費を支払った場合、その支払った医療費は納税者の医療費控除の対象となる。
- 2) 納税者が生計を一にする長女に係る国民年金の保険料を支払った場合、その支払った保険料は納税者の社会保険料控除の対象となる。
- 3) 納税者が生計を一にする配偶者に係る確定拠出年金の個人型年金加入者掛金を支払った場合、その支払った掛金は納税者の小規模企業共済等掛金控除の対象となる。
- 4) 納税者が、生計を一にする配偶者が有する家屋を目的とした地震保険の保険料を支払った場合、その支払った保険料は納税者の地震保険料控除の対象となる。

《問30》 「既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除」(租税特別措置法第41条の19の3)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 「高齢者等居住改修工事等に係る税額控除」は、一定のバリアフリー改修工事を行う者が50歳以上である者または介護保険法に規定する要介護または要支援の認定を受けている者である場合に限り、適用を受けることができる。
- 2) 「多世帯同居改修工事等に係る税額控除」の適用対象となる多世帯同居改修工事等とは、改修工事に要した費用(補助金等の交付を受ける場合には、その額を控除した後の金額)が100万円を超えるものとされている。
- 3) 「多世帯同居改修工事等に係る税額控除」の控除額は、多世帯同居改修工事等に係る標準的費用額の10%相当額で、30万円が限度とされている。
- 4) 「高齢者等居住改修工事等に係る税額控除」「一般断熱改修工事等に係る税額控除」「多世帯同居改修工事等に係る税額控除」のいずれも、改修工事を行った年分の納税者の合計所得金額が3,000万円を超える場合には、適用を受けることができない。

《問31》 所得税の確定申告等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 同族会社の役員が、当該同族会社に資金を貸し付け、役員給与のほかにその利子の支払を受けている場合、役員給与および利子の額にかかわらず、確定申告を行う必要がある。
- 2) 給与所得者が、その年中に支払った医療費に係る医療費控除の適用を受けることにより、給与等から源泉徴収された所得税額の還付を受けるための還付申告書は、翌年以降5年間、提出することができる。
- 3) 確定申告により納付すべき所得税額の2分の1に相当する金額以上の所得税を納期限までに納付した者は、納期限までに納税地の所轄税務署長に延納届出書を提出することにより、原則として、その年の5月31日までその残額の納付を延期することができる。
- 4) 税務署長が行った更正や決定などの処分を取消しを求めて国税不服審判所長に対して審査請求をする場合、あらかじめ当該税務署長に対して再調査の請求をしなければならない。

《問32》 青色申告法人の欠損金の繰越控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。
なお、各選択肢において、法人はいずれも設立後10年以上経過した普通法人であるものとし、資本金5億円以上の法人に完全支配されている法人等ではないものとする。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 資本金が2億円であるA社の2023年4月1日に開始する事業年度において生じた欠損金額の繰越期間は、最長で7年間である。
- 2) 資本金が1億円であるB社の2023年4月1日に開始する事業年度において生じた欠損金額の繰越期間は、最長で10年間である。
- 3) 資本金が2億円であるC社の2023年4月1日に開始する事業年度において、繰越欠損金の額が2,000万円、繰越欠損金控除前の所得の金額が1,200万円である場合、繰越欠損金控除後の繰越欠損金の残高は1,400万円である。
- 4) 資本金が1億円であるD社の2023年4月1日に開始する事業年度において、繰越欠損金の額が1,500万円、繰越欠損金控除前の所得の金額が1,000万円である場合、繰越欠損金控除後の繰越欠損金の残高は500万円である。

《問33》 簡易課税制度適用事業者であるX株式会社（以下、「X社」という）の当期（2022年4月1日～2023年3月31日）における課税売上高（税抜）は、下記のとおりである。X社が簡易課税制度の適用を受けた場合の納付すべき消費税額および地方消費税額の合計額として、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、課税売上高に2019年9月30日までに行われた取引に係るものは含まれていないものとする。また、消費税額および地方消費税額の合計額が最も低くなるように計算することとし、記載のない事項については考慮しないものとする。消費税率は10%とする。

課税売上高（全体）：4,000万円 （事業区分ごとの内訳） 卸売業（第1種事業）に係る課税売上高：2,000万円 小売業（第2種事業）に係る課税売上高：1,200万円 サービス業（第5種事業）に係る課税売上高：800万円
--

〈簡易課税制度におけるみなし仕入率（一部抜粋）〉

事業区分	みなし仕入率
第1種事業	90%
第2種事業	80%
第5種事業	50%

- 1) 40万円
- 2) 60万円
- 3) 84万円
- 4) 120万円

《問34》 不動産の鑑定評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 不動産の鑑定評価にあたっては、対象不動産の効用が最高度に発揮される可能性に最も富む使用を前提とした不動産の価格を把握することとされている。
- 2) 原価法は、価格時点において対象不動産の再調達を想定した場合において必要とされる適正な原価の総額について減価修正を行って対象不動産の積算価格を求める手法である。
- 3) 取引事例比較法の適用にあたっては、多数の取引事例を収集する必要があるが、取引事例は、原則として近隣地域または同一需給圏内の類似地域に存する不動産に係るものの中から選択するものとされている。
- 4) 建物の収益価格を直接還元法で求める場合、原則として、還元対象となる一期間における減価償却費を控除しない償却前の純収益を、償却後の純収益に対応する還元利回りで除して算出する。

《問35》 宅地建物取引業法の媒介契約に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 専属専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者は、依頼者に対し、当該専属専任媒介契約に係る業務の処理状況を、2週間に1回以上報告しなければならない。
- 2) 専任媒介契約の有効期間は、依頼者の申出により、更新することができるが、当初の契約締結時にあらかじめ自動更新する旨の特約を定めることも有効である。
- 3) 一般媒介契約では、重ねて依頼する宅地建物取引業者を明示しない契約とすることができる。
- 4) 一般媒介契約または専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者は、契約の相手方を探索するため、その契約の締結の日から7日以内に指定流通機構に物件情報の登録をしなければならない。

《問36》 農地法および生産緑地法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 個人が市街化区域内的の農地を耕作する目的で当該農地の所有権を取得する場合、原則として、農地法第3条に基づく農業委員会の許可を受ける必要がある。
- 2) 個人が所有する市街化区域内的の農地を駐車場用地として自ら転用する場合、あらかじめ農業委員会に届け出れば、農地法第4条に基づく許可を受ける必要はない。
- 3) 生産緑地の所有者が当該生産緑地に農業用施設を建築する場合、原則として、生産緑地法第8条に基づく市町村長の許可を受ける必要がある。
- 4) 生産緑地の所有者は、当該生産緑地に係る生産緑地地区に関する都市計画の告示の日から20年を経過した場合、市町村長に対して当該生産緑地を時価で買い取るべき旨を申し出ることができる。

《問37》 建築基準法に規定する建築物の高さの制限に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域または田園住居地域内における建築物の高さは、原則として、12mまたは15mのうち都市計画で定められた限度を超えることができない。
- 2) 建築物が前面道路との関係についての建築物の各部分の高さの制限（道路斜線制限）が異なる地域にわたる場合、各地域内に存する建築物の部分ごとに道路斜線制限が適用される。
- 3) 隣地との関係についての建築物の各部分の高さの制限（隣地斜線制限）は、すべての用途地域内における一定の建築物に適用されるが、用途地域の指定のない区域内における建築物には適用されない。
- 4) 日影による中高層の建築物の高さの制限（日影規制）の対象となる建築物であっても、一定の採光、通風等が確保されるものとして天空率に適合する建築物については、日影規制は適用されない。

《問38》 建築基準法における「日影による中高層の建築物の高さの制限」（以下、「日影規制」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 日影規制の対象区域内にある同一の敷地内に2以上の建築物がある場合においては、これらの建築物を1つの建築物とみなして日影規制が適用される。
- 2) 第一種中高層住居専用地域および第二種中高層住居専用地域内において日影規制が適用される建築物については、北側の隣地の日照を確保するための建築物の各部分の高さの制限（北側斜線制限）は適用されない。
- 3) 日影規制の対象となる建築物であっても、一定の採光、通風等が確保されるものとして天空率に適合する建築物については、日影規制は適用されない。
- 4) 日影規制の対象区域外にある高さが10mを超える建築物で、冬至日において、日影規制の対象区域内の土地に日影を生じさせるものは、当該対象区域内にある建築物とみなして日影規制が適用される。

《問39》 Aさんは、2017年12月に父からの相続により借地権（借地借家法の定期借地権等ではない）と借地上の住宅を取得し、2022年12月に地主から、その借地権が設定されている土地の所有権（底地）を買い取った。下記の条件に基づき、Aさんの底地買取りに伴う不動産取得税の税額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

条件

- ・底地の買取価額は3,000万円である。
- ・この土地の固定資産税評価額は4,000万円である。
- ・この土地の借地権割合は60%である。
- ・不動産取得税の税率は3%である。

- 1) 24万円
- 2) 45万円
- 3) 60万円
- 4) 90万円

《問40》 個人が、土地収用法等の規定に基づく公共事業のために、収用等によりその所有する土地建物を譲渡した。この場合における「収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例」（以下、「課税繰延べの特例」という）と「収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除」（以下、「特別控除の特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 土地建物を収用等されたことにより取得する各種補償金のうち、課税繰延べの特例の適用対象となるものは、原則として対価補償金であるが、収益補償金、経費補償金等であっても、一定の要件に該当すれば対価補償金として取り扱うことができる。
- 2) 課税繰延べの特例の適用を受けるためには、原則として、土地建物の収用等のあった日から2年を経過する日までに代替資産を取得しなければならないが、収用等のあった日よりも前に取得したものであっても、一定の要件に該当すれば代替資産として認められる。
- 3) 特別控除の特例の適用を受けるためには、公共事業の施行者から最初に取り等申出を受けた日から原則として6カ月を経過する日までに、土地建物を譲渡しなければならない。
- 4) 収用等により土地建物を譲渡した年中に代替資産を取得し、収用等された土地建物の譲渡価額よりも代替資産の取得価額が少ない場合は、課税繰延べの特例と特別控除の特例の適用を重複して受けることができる。

《問41》 毎期末に1,000万円の純収益が得られる賃貸マンションを取得し、取得から3年経過後に1億6,000万円で売却する場合、DCF法による当該不動産の収益価格として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、割引率は年6%とし、下記の係数表を利用すること。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

〈年6%の各種係数〉

期間（年）	現価係数	年金終価係数	資本回収係数
1年	0.943	1.000	1.060
2年	0.890	2.060	0.545
3年	0.840	3.184	0.374

- 1) 1億3,327万円
- 2) 1億5,960万円
- 3) 1億6,113万円
- 4) 1億8,673万円

《問42》 贈与契約に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 定期贈与契約は、贈与者または受贈者の死亡により、その効力を失う。
- 2) 負担付贈与契約により土地の贈与を受けた者は、贈与税額の計算上、原則として、当該土地の通常の取引価額に相当する金額から負担額を控除した金額を贈与により取得したものとされる。
- 3) 負担付贈与がされた場合、遺留分を算定するための財産の価額に算入する贈与した財産の価額は、その目的の価額から負担の価額を控除した額とする。
- 4) 死因贈与契約は、民法における遺贈に関する規定が準用され、贈与者の一方的な意思表示により成立し、贈与者の死亡によってその効力を生じる。

《問43》 相続時精算課税制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 2023年4月に85歳の祖父と62歳の父からそれぞれ贈与を受けた者（30歳）は、それぞれの贈与に係る財産について相続時精算課税の適用を受けることができる。
- 2) 2022年4月に父から1,500万円の贈与を受け、相続時精算課税の適用を受けた子が、2023年4月に父から100万円の贈与を受けた場合、子は、2024年2月1日から3月15日までの間に納税地の所轄税務署長に贈与税の申告書を提出しなければならない。
- 3) 相続時精算課税の特定贈与者が死亡した場合、相続時精算課税適用者は、相続時精算課税を適用して贈与を受けた財産を相続財産に加算した金額が遺産に係る基礎控除額以下であっても、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内に納税地の所轄税務署長に相続税の申告書を提出しなければならない。
- 4) 特定贈与者の死亡以前に相続時精算課税適用者が死亡した場合に、相続時精算課税適用者の相続人が特定贈与者のみであるときは、相続時精算課税適用者が有していた相続時精算課税の適用を受けていたことに伴う納税に係る権利義務は消滅する。

《問44》 普通養子に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、特別養子縁組以外の縁組による養子を普通養子といい、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 年少者である弟や妹は普通養子とすることができるが、年長者である兄や姉を普通養子とすることはできない。
- 2) 子を有する者と婚姻した後、その子を普通養子とする場合において、その子が未成年者であるときは、家庭裁判所の許可を得なければならない。
- 3) 普通養子は、養子縁組の日から養親の嫡出子としての身分を取得し、養親に対する相続権を有するとともに、実親との親族関係も継続するため、実親に対する相続権も有する。
- 4) 子を有する者を普通養子とした後、養親の相続開始前にその普通養子が死亡した場合、養親の相続において、普通養子の子は、普通養子の相続権を代襲しない。

《問45》 次の各ケースのうち、相続人が相続税の申告をしなければならないものはいくつあるか。なお、各ケースにおいて、被相続人は2022年中に死亡し、相続人は配偶者と子の合計2人であるものとする。また、相続の放棄をした者はおらず、記載のない事項については考慮しないものとする。

- a. 相続開始時に被相続人が所有していた財産は3,000万円（相続税評価額）であるが、2020年中に子が被相続人から現金1,000万円の贈与を受け、相続時精算課税の適用を受けていた場合
- b. 相続開始時に被相続人が所有していた財産は3,000万円（相続税評価額）であるが、そのほかに、契約者（＝保険料負担者）および被保険者を被相続人とする生命保険契約により配偶者が受け取った死亡保険金2,000万円がある場合
- c. 相続開始時点の被相続人の財産は5,000万円（相続税評価額）であるが、配偶者がすべての財産を相続により取得し、「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けることにより納付すべき相続税額が算出されない場合

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0（なし）

《問46》 相続税法における死亡退職金の非課税金額の規定（以下、「本規定」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢における死亡退職金は、いずれも被相続人の死亡後3年以内に支給が確定して被相続人の雇用主から支払われたものとし、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 相続の放棄をした者が受け取った死亡退職金は、その者の一時所得として所得税の課税対象となり、本規定の対象とならない。
- 2) 被相続人の死亡が業務上の死亡でない場合に、相続人が被相続人の雇用主から受け取った弔慰金が被相続人の死亡当時の普通給与の6カ月分に相当する額以下であるときは、その全額が本規定の対象となる。
- 3) 被相続人の弟が相続の放棄をし、相続人が被相続人の配偶者と妹の合計2人である場合に、配偶者が3,000万円の死亡退職金を受け取ったときは、その死亡退職金のうち、本規定の適用後に相続税の課税価格に算入すべき金額は2,000万円となる。
- 4) 相続人が受け取った死亡退職金について本規定の適用を受け、適用後の相続税の課税価格の合計額が遺産に係る基礎控除額以下である場合、相続税の申告書を提出する必要はない。

《問47》 取引相場のない株式の相続税評価における特定の評価会社に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 課税時期において総資産価額（相続税評価額）に占める土地等の価額の合計額の割合が90%以上である評価会社は、当該会社の業種や規模にかかわらず、特定の評価会社に該当する。
- 2) 課税時期において総資産価額（相続税評価額）に占める株式等の価額の合計額の割合が50%以上である評価会社は、当該会社の業種や規模にかかわらず、特定の評価会社に該当する。
- 3) 課税時期において開業後3年未満である評価会社は、当該会社の業種や規模にかかわらず、特定の評価会社に該当する。
- 4) 休業中であることにより特定の評価会社に該当する評価会社の株式の価額は、同族株主以外の株主等が取得した株式に該当する場合であっても、配当還元方式により算出した価額によって評価することはできない。

《問48》 取引相場のない株式の相続税評価における特定の評価会社に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 財産評価基本通達上の規模区分の定めにより、中会社に区分される会社で、課税時期において総資産価額（相続税評価額）に占める土地等の価額の合計額の割合が70%以上である評価会社は、土地保有特定会社に該当する。
- 2) 課税時期において総資産価額（相続税評価額）に占める株式等の価額の合計額の割合が50%以上である評価会社は、当該会社の業種や規模にかかわらず、株式等保有特定会社に該当する。
- 3) 課税時期において開業後3年未満である特定の評価会社の株式は、同族株主以外の株主等が取得した場合、配当還元方式により算出した価額によって評価することはできず、純資産価額方式により算出した価額によって評価しなければならない。
- 4) 課税時期において休業中である特定の評価会社の株式は、同族株主以外の株主等が取得した場合、原則として、配当還元方式により算出した価額によって評価する。

《問49》 「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 被相続人であるAさんの居住の用に供されていた宅地を、相続開始の直前においてAさんと同居していたAさんの子Bさんが相続により取得した場合、子Bさんが相続開始前3年以内に子Bさんまたは子Bさんの配偶者の所有する家屋に居住したことがあったとしても、当該宅地は特定居住用宅地等として本特例の適用を受けることができる。
- 2) 被相続人であるCさんの居住の用に供されていた宅地を、相続開始直前においてCさんと同居していた内縁の妻Dさんが遺贈により取得した場合、当該宅地は特定居住用宅地等として本特例の適用を受けることができない。
- 3) 被相続人であるEさんが5年前から自転車駐車場業の用に供していた宅地は、その貸付規模、設備の状況および営業形態を問わず、本特例における貸付事業用宅地等の対象とならない。
- 4) 被相続人であるFさんが有料老人ホームに入所したことで、Fさんの居住の用に供されなくなった宅地を、入所前に同居し、引き続き居住しているFさんの子Gさんが相続により取得した場合に、相続開始の直前においてFさんが要介護認定または要支援認定を受けているときは、当該宅地は特定居住用宅地等として本特例の適用を受けることができる。

《問50》 会社法における特別支配株主の株式等売渡請求制度（以下、「本制度」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 本制度における特別支配株主とは、株式会社の総株主の議決権の10分の9（これを上回る割合を当該株式会社の定款で定めた場合はその割合）以上を有する株主とされる。
- 2) 特別支配株主は、本制度による所定の手続を経ることによって、他の株主が有する対象会社の株式を、他の株主の承諾の有無にかかわらず、金銭を対価として取得することができる。
- 3) 取締役会設置会社である対象会社が本制度による株式売渡請求に係る承認をする場合は、特別支配株主による株式売渡請求があってから3週間以内に株主総会を招集して承認の決議を得なければならない。
- 4) 株式売渡請求に係る承認をした対象会社は、当該承認をした旨、売渡株式の買取価格、取得日等を取得日の20日前までに売渡株主に対して通知し、株式売渡請求をした特別支配株主は、原則として、その取得日に売渡株式の全部を取得する。

1級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

年 月実施

受 検 番 号										
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

着席番号	
------	--

カナ氏名	
漢字氏名	

<記入上の注意>

- 1) マークはHBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、はっきりとマークしてください。
薄い場合は無解答となる場合があります。サインペン、ボールペン、万年筆でマークしても採点されません。
- 2) 訂正は、必ずプラスチック消しゴムで完全に消してから、再度マークしてください。
消し方が不十分な場合には複数解答となり、採点されない場合があります。
- 3) 解答は1問題につき2つ以上マークしないでください。
- 4) 解答用紙は機械で読み取りますので、汚したり曲げたりしないでください。

<マーク記入例>

良い例 (○ → ●) 悪い例 (● ⊖ ⊕ ⊗ ⊙)

問番号	解 答
問 1	① ② ③ ④
問 2	① ② ③ ④
問 3	① ② ③ ④
問 4	① ② ③ ④
問 5	① ② ③ ④
問 6	① ② ③ ④
問 7	① ② ③ ④
問 8	① ② ③ ④
問 9	① ② ③ ④
問 10	① ② ③ ④
問 11	① ② ③ ④
問 12	① ② ③ ④
問 13	① ② ③ ④
問 14	① ② ③ ④
問 15	① ② ③ ④

問番号	解 答
問 16	① ② ③ ④
問 17	① ② ③ ④
問 18	① ② ③ ④
問 19	① ② ③ ④
問 20	① ② ③ ④
問 21	① ② ③ ④
問 22	① ② ③ ④
問 23	① ② ③ ④
問 24	① ② ③ ④
問 25	① ② ③ ④
問 26	① ② ③ ④
問 27	① ② ③ ④
問 28	① ② ③ ④
問 29	① ② ③ ④
問 30	① ② ③ ④

問番号	解 答
問 31	① ② ③ ④
問 32	① ② ③ ④
問 33	① ② ③ ④
問 34	① ② ③ ④
問 35	① ② ③ ④
問 36	① ② ③ ④
問 37	① ② ③ ④
問 38	① ② ③ ④
問 39	① ② ③ ④
問 40	① ② ③ ④
問 41	① ② ③ ④
問 42	① ② ③ ④
問 43	① ② ③ ④
問 44	① ② ③ ④
問 45	① ② ③ ④

問番号	解 答
問 46	① ② ③ ④
問 47	① ② ③ ④
問 48	① ② ③ ④
問 49	① ② ③ ④
問 50	① ② ③ ④

合計点	点
-----	---